

調査結果の概要（事業所規模5人以上）

概況

栃木県における平成24年の事業所規模5人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成22年基準（平成22年平均を100とする）である。

I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	304,539円
指数	98.6（前年比0.3%減）
きまって支給する給与	254,335円
指数	98.1（前年比0.8%減）
特別に支払われた給与	50,204円（前年差35円減）
実質賃金指数	99.0（前年比0.6%減）

II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	150.0時間
指数	99.2（前年比0.6%増）
所定内労働時間	138.1時間
指数	99.1（前年比0.6%増）
所定外労働時間	11.9時間
指数	101.2（前年比2.6%増）
出勤日数	19.2日（前年差0.1日減）

III 雇用（月間平均）

常用労働者数	678,717人
常用雇用指数	98.4（前年比1.6%減）
パートタイム労働者割合	28.0%（前年差2.1ポイント増）
入職率（年間累計）	24.06%（前年差4.59ポイント増）
離職率（年間累計）	23.84%（前年差4.58ポイント増）

IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	386,101円
総実労働時間	171.6時間
出勤日数	20.3日
労働者数	488,336人
入職率（年間累計）	16.29%
離職率（年間累計）	17.36%

パートタイム労働者

現金給与総額	95,069円
総実労働時間	94.7時間
出勤日数	16.3日
労働者数	190,381人
入職率（年間累計）	44.10%
離職率（年間累計）	40.55%

I 賃金の動き

1 平均賃金

(1) 現金給与総額

○1人平均月間現金給与総額 304,539円 指数 98.6 (前年比0.3%減)

産業別に前年比をみると、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」で増加し、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」で減少した。

○実質賃金指数 99.0 (前年比0.6%減)

(第1表参照)

(2) きまって支給する給与

○1人平均月間きまって支給する給与 254,335円 指数98.1 (前年比0.8%減)

産業別に前年比をみると、「建設業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で増加し、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」で減少した。

(第1表参照)

(3) 特別に支払われた給与

○1人平均月間特別に支払われた給与 50,204円 (前年差35円減)

○1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 601,474円

産業別にみると、最高は「学術研究、専門・技術サービス業」で、以下、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「複合サービス事業」、「教育、学習支援業」、「製造業」、「医療、福祉」、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順であった。

○1人平均支給率 2.36か月

(第1表、第2表参照)

第1表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	304,539	▲ 2.5	254,335	▲ 3.0	50,204	▲ 35
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建 設 業	375,280	12.4	323,804	9.6	51,476	13,208
製 造 業	377,416	2.0	306,295	0.0	71,121	7,687
電気・ガス・熱供給・水道業	435,838	x	386,898	x	48,940	x
情 報 通 信 業	422,890	3.8	331,346	0.6	91,544	13,543
運 輸 業 , 郵 便 業	275,199	▲ 5.5	248,357	▲ 5.2	26,842	▲2,486
卸 売 業 , 小 売 業	213,570	▲ 6.1	191,304	▲ 4.0	22,266	▲5,796
金 融 業 , 保 険 業	434,699	7.1	338,864	4.8	95,835	13,103
不動産業,物品賃貸業	276,145	▲ 21.5	231,208	▲23.5	44,937	▲4,787
学術研究,専門・技術サービス業	541,805	▲ 0.1	412,943	4.5	128,862	▲18,691
宿泊業,飲食サービス業	107,890	▲11.2	104,368	▲10.0	3,522	▲2,072
生活関連サービス業,娯楽業	167,735	▲ 0.4	157,522	▲ 0.5	10,213	75
教育,学習支援業	380,587	▲ 4.3	300,817	▲ 6.6	79,770	4,190
医 療 , 福 祉	321,222	▲ 0.4	260,711	▲ 2.3	60,511	4,849
複 合 サ ー ビ ス 事 業	360,174	▲ 3.2	274,797	▲ 6.0	85,377	5,624
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	245,295	0.0	215,919	▲ 0.4	29,376	755

第2表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年間累計額(円)	601,474	x	610,845	858,875	587,874	1,090,961
前年増減差(円)	▲ 86	x	149,310	91,983	x	137,730
支 給 率(か月)	2.36	x	1.89	2.80	1.52	3.29

項 目	運 輸 業 , 郵 便 業	卸 売 業 , 小 売 業	金 融 業 , 保 険 業	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 , 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業
年間累計額(円)	302,830	268,357	1,151,485	527,519	1,538,387	42,017
前年増減差(円)	▲39,613	▲67,477	161,360	▲72,358	▲227,000	▲24,504
支 給 率(か月)	1.22	1.40	3.40	2.28	3.73	0.40

項 目	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	教 育 , 学 習 支 援 業	医 療 , 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)
年間累計額(円)	121,191	945,654	723,023	1,036,324	361,366
前年増減差(円)	306	46,857	58,710	65,168	17,644
支 給 率(か月)	0.77	3.14	2.77	3.77	1.67

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率で見ると、最高は「学術研究、専門・技術サービス業」、最低は「宿泊業、飲食サービス業」であった。最高と最低の格差は、142.5ポイントであった。

(第3表参照)

(2) 男女別賃金（パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較）

○1人平均月間現金給与総額 男性 388,684円

女性 194,786円

○男性賃金を100とした比率 女性賃金 50.1

産業別にみると、男性の最高は「金融業、保険業」、最低は「宿泊業、飲食サービス業」であった。

女性の最高は「教育、学習支援業」、最低は「宿泊業、飲食サービス業」であった。

(第4表、第1図参照)

第3表 産業別賃金比率の推移（現金給与総額）

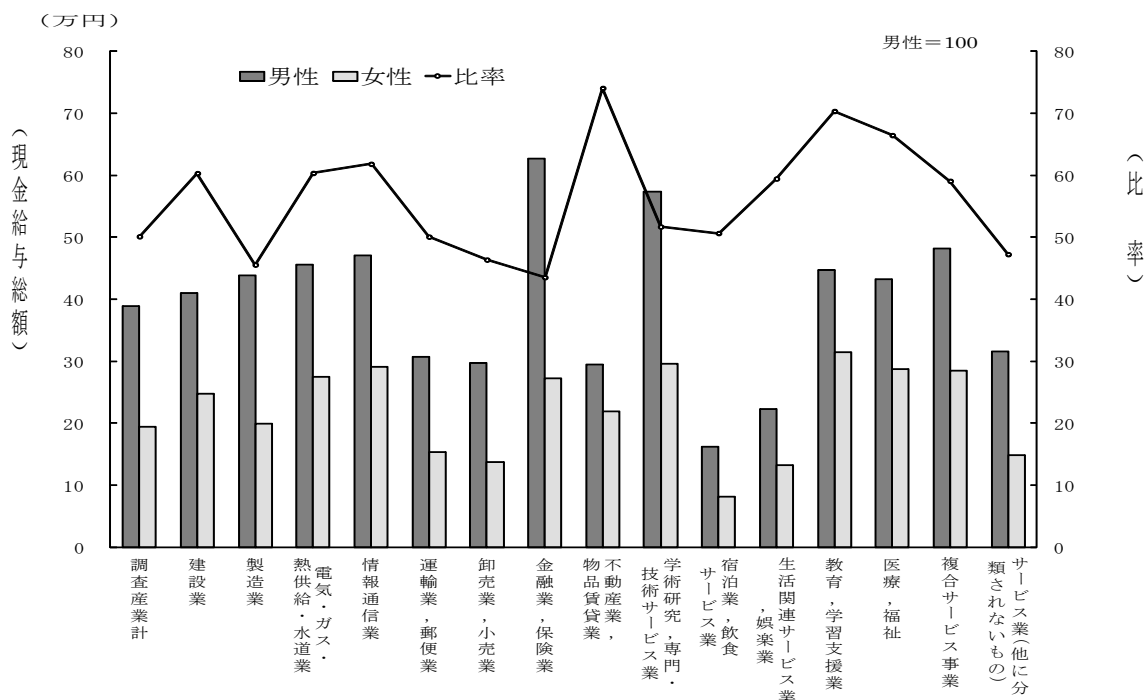
産 業	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x
建設業	98.6	100.0	105.6	106.8	123.2
製造業	119.7	115.1	115.2	118.4	123.9
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	143.1
情報通信業	137.7	115.5	127.4	130.4	138.9
運輸業、郵便業	86.2	93.2	96.1	93.2	90.4
卸売業、小売業	73.6	73.0	78.2	72.8	70.1
金融業、保険業	126.2	122.3	124.6	129.9	142.7
不動産業、物品賃貸業	x	x	119.7	112.7	90.7
学術研究、専門・技術サービス業	x	x	157.9	173.7	177.9
宿泊業、飲食サービス業	x	x	37.2	38.9	35.4
生活関連サービス業、娯楽業	x	x	53.4	53.9	55.1
教育、学習支援業	133.9	139.6	127.2	127.3	125.0
医療、福祉	102.6	104.1	105.8	103.2	105.5
複合サービス事業	109.7	127.8	125.0	119.1	118.3
サービス業（他分類されないもの）	x	x	86.8	78.5	80.5
格差（最高－最低）	91.9	91.1	120.7	134.8	142.5

第4表 産業別・男女別賃金（現金給与総額）

男性 = 100

産 業	男 性	女 性	比 率
	円	円	
調 査 産 業 計	388,684	194,786	50.1
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x
建 設 業	410,529	247,579	60.3
製 造 業	438,940	199,981	45.6
電気・ガス・熱供給・水道業	456,136	275,232	60.3
情 報 通 信 業	470,894	291,068	61.8
運 輸 業 , 郵 便 業	307,989	154,204	50.1
卸 売 業 , 小 売 業	298,183	138,253	46.4
金 融 業 , 保 険 業	627,519	273,145	43.5
不動産業,物品賃貸業	295,735	218,973	74.0
学術研究,専門・技術サービス業	573,404	296,422	51.7
宿泊業,飲食サービス業	162,928	82,515	50.6
生活関連サービス業,娯楽業	223,088	132,604	59.4
教育,学習支援業	447,372	314,638	70.3
医 療 , 福 祉	433,061	287,712	66.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	482,715	285,112	59.1
サービス業(他に分類されないもの)	316,329	149,448	47.2

第1図 産業別・男女別賃金と比率（現金給与総額）



II 労働時間・出勤日数の動き

1 労働時間

○1人平均月間総実労働時間	150.0時間	指数	99.2 (前年比 0.6%増)
○所定内労働時間	138.1時間	指数	99.1 (前年比 0.6%増)
○所定外労働時間	11.9時間	指数	101.2 (前年比 2.6%増)

産業別に総実労働時間の前年比をみると、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」で減少した。

所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間の前年比は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」で減少した。

所定外労働時間の前年比は、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」で増加し、「製造業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で減少した。

(第5表、第2図参照)

2 男女別労働時間

○総実労働時間	男性	166.5時間 (前年比 0.9%増)
	女性	128.5時間 (前年比 1.1%減)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業、郵便業」、女性の最多は「建設業」、最少は男性、女性ともに「宿泊業、飲食サービス業」であった。

○所定内労働時間	男性	149.5時間 (前年比 0.1%増)
	女性	123.1時間 (前年比 1.4%減)

産業別にみると、男性、女性ともに最多は「建設業」、最少は「宿泊業、飲食サービス業」であった。

○所定外労働時間	男性	17.0時間 (前年比 8.3%増)
	女性	5.4時間 (前年比 8.0%増)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業、郵便業」、最少は「複合サービス事業」、女性の最多は「情報通信業」、最少は「卸売業、小売業」であった。

(第6表、第3図参照)

3 出勤日数

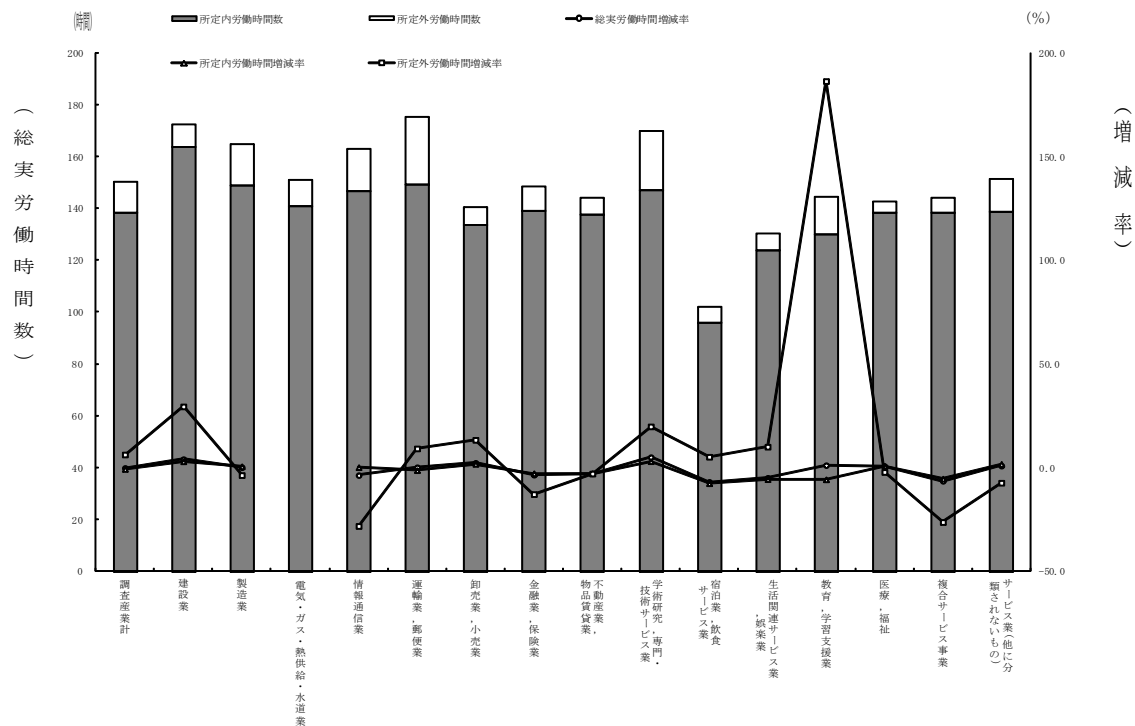
○1人平均月間出勤日数	19.2日 (前年差0.1日減)
-------------	------------------

産業別に前年差をみると、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、「製造業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」で減少した。(第7表参照)

第5表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	150.0	▲ 0.2	138.1	▲ 0.7	11.9	6.3
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	172.2	4.0	163.4	3.0	8.8	29.4
製造業	164.6	0.1	148.8	0.5	15.8	▲ 3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	150.8	x	140.8	x	10.0	x
情報通信業	162.8	▲ 3.7	146.5	0.1	16.3	▲ 28.2
運輸業,郵便業	175.2	0.1	149.0	▲ 1.3	26.2	9.2
卸売業,小売業	140.3	2.3	133.5	1.8	6.8	13.3
金融業,保険業	148.3	▲ 3.5	138.8	▲ 2.8	9.5	▲ 12.8
不動産業,物品賃貸業	143.9	▲ 2.8	137.3	▲ 2.8	6.6	▲ 2.9
学術研究,専門・技術サービス業	169.9	5.0	146.9	3.0	23.0	19.8
宿泊業,飲食サービス業	101.9	▲ 6.9	95.8	▲ 7.6	6.1	5.2
生活関連サービス業,娯楽業	130.1	▲ 5.0	123.5	▲ 5.7	6.6	10.0
教育,学習支援業	144.3	1.1	129.7	▲ 5.7	14.6	186.3
医療,福祉	142.6	0.6	138.1	0.7	4.5	▲ 2.2
複合サービス事業	143.9	▲ 6.4	138.3	▲ 5.4	5.6	▲ 26.3
サービス業(他分類されないもの)	151.1	0.9	138.5	1.7	12.6	▲ 7.4

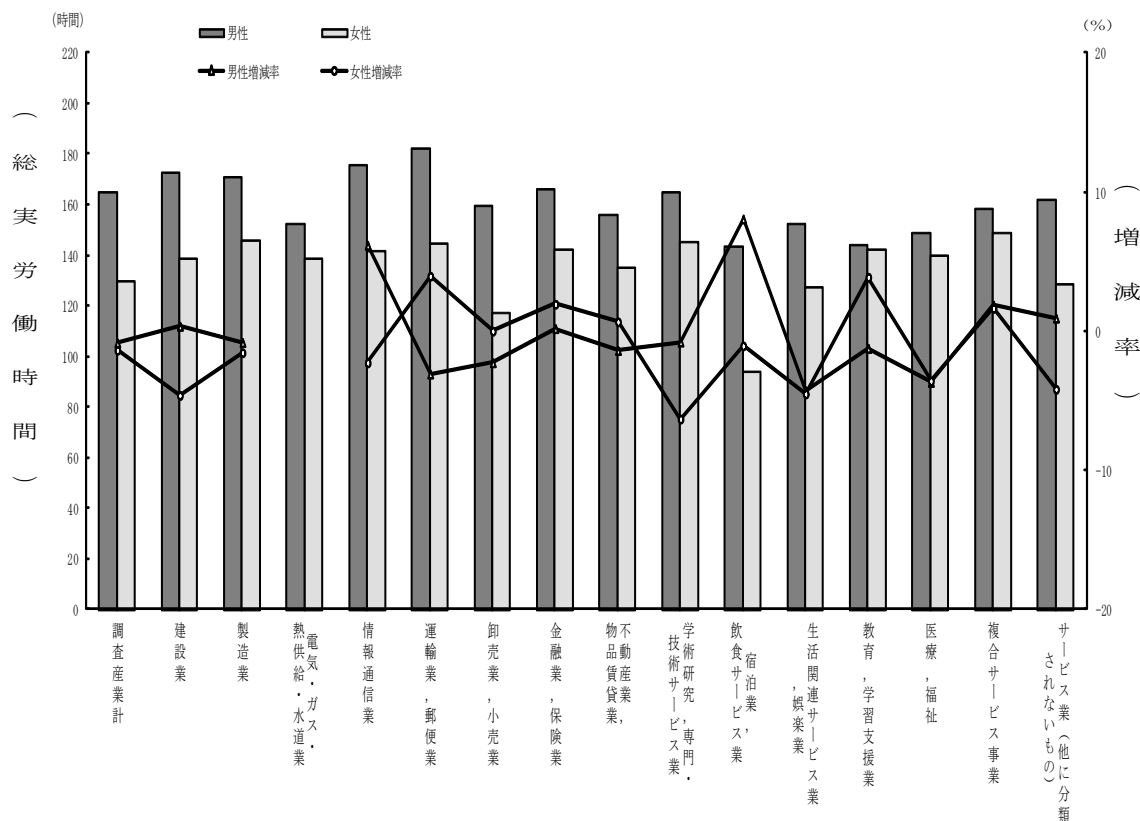
第2図 産業別労働時間



第6表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年 増減率	時間	前年 増減率	時間	前年 増減率
		時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	男	166.5	0.9	149.5	0.1	17.0	8.3
	女	128.5	▲ 1.1	123.1	▲ 1.4	5.4	8.0
鉱 業 , 採 石 業 砂 利 採 取 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
建 設 業	男	178.3	3.4	168.3	2.4	10.0	23.5
	女	149.9	8.4	145.5	6.7	4.5	125.0
製 造 業	男	170.5	▲ 0.1	152.5	0.7	18.0	▲ 5.8
	女	147.6	1.2	138.2	0.5	9.4	11.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	152.4	x	141.9	x	10.5	x
	女	138.6	x	132.8	x	5.8	x
情 報 通 信 業	男	171.0	▲ 2.5	153.4	2.9	17.6	▲ 33.1
	女	140.1	▲ 1.2	127.6	▲ 5.1	12.5	71.2
運 輸 業 , 郵 便 業	男	184.9	1.4	154.2	▲ 0.6	30.7	12.9
	女	139.1	▲ 3.9	129.9	▲ 3.1	9.2	▲ 14.0
卸 売 業 , 小 売 業	男	160.5	0.8	149.1	0.3	11.4	7.5
	女	122.3	4.3	119.6	3.6	2.7	42.1
金 融 業 , 保 険 業	男	163.6	▲ 1.6	151.0	▲ 0.3	12.6	▲ 15.4
	女	135.6	▲ 4.6	128.6	▲ 4.6	7.0	▲ 4.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	146.6	▲ 6.0	138.5	▲ 6.5	8.1	3.8
	女	136.0	0.6	133.8	2.8	2.2	▲ 56.9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	172.6	4.9	147.9	2.2	24.7	24.1
	女	149.0	2.5	139.2	6.8	9.8	▲ 34.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	132.9	▲ 7.3	119.7	▲ 9.2	13.2	13.8
	女	87.6	▲ 6.6	84.8	▲ 6.5	2.8	▲ 9.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	147.2	▲ 3.2	137.1	▲ 4.9	10.1	27.8
	女	119.1	▲ 6.2	114.8	▲ 6.1	4.3	▲ 10.4
教 育 , 学 習 支 援 業	男	158.4	10.2	140.3	0.4	18.1	352.5
	女	130.6	▲ 8.0	119.3	▲ 12.0	11.3	76.6
医 療 , 福 祉	男	148.2	▲ 0.5	141.8	0.4	6.4	▲ 15.8
	女	141.0	0.8	137.0	0.7	4.0	2.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	151.8	▲ 4.0	147.1	▲ 1.4	4.7	▲ 47.2
	女	139.1	▲ 6.5	132.9	▲ 6.9	6.2	3.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	男	169.3	4.4	150.7	3.9	18.6	9.4
	女	126.6	▲ 1.3	122.1	1.2	4.5	▲ 40.8

第3図 産業別・男女別総実労働時間



第7表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	鉱採砂利採取業、業、業	建設業	製造業	水道業・熱供給・電気・ガス	情報通信業	運輸業、業	卸売業、業	金融業、業
日数 (日)	19.2	x	21.4	19.4	18.9	19.3	20.5	19.6	18.9
前年増減差(日)	▲ 0.1	x	0.8	▲ 0.2	x	0.6	0.1	▲ 0.1	0.0
前年増減率(%)	▲ 0.5	x	3.9	▲ 1.0	x	3.2	0.5	▲ 0.5	0.0

項目	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
日数 (日)	19.1	18.8	16.3	18.5	17.7	19.2	18.5	19.5
前年増減差(日)	▲ 0.1	0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.7	0.8
前年増減率(%)	▲ 0.5	2.7	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 3.6	4.3

Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

○常用雇用指数 98.4 (前年比1.6%減)

産業別に前年比をみると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」で増加し、「製造業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で減少した。

(第8表参照)

2 労働異動

調査産業計

○入職率 24.06% (前年差4.59ポイント増)

○離職率 23.84% (前年差4.58ポイント増)

製造業計

○入職率 11.26% (前年差0.75ポイント減)

○離職率 15.50% (前年差2.18ポイント増)

(統計表 I 第6表参照)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で、以下、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「複合サービス事業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の順であった。

また、前年比でみると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、「製造業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」で減少した。

(第9表、第4図参照)

男女別構成

○男性 56.6%

○女性 43.4%

産業別にみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「運輸業、郵便業」、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」において、女性は「医療、福祉」において比率が高かった。

(第5図参照)

4 産業別パートタイム労働者の構成

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 28.0% (前年差2.1ポイント増)

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」において比率が高かった。

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 男性 12.6% (前年差1.8ポイント増)

産業別では「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で比率が高かった。

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 女性 48.2% (前年差1.3ポイント増)

産業別では「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」で比率が高く、総じて男性よりも構成比が高かった。(第10表、第11表、第6図参照)

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

1 一般労働者

現金給与総額	386,101円
総実労働時間	171.6時間
出勤日数	20.3日
労働者数	488,336人
入職率（年間累計）	16.29%
離職率（年間累計）	17.36%

2 パートタイム労働者

現金給与総額	95,069円
総実労働時間	94.7時間
出勤日数	16.3日
労働者数	190,381人
入職率（年間累計）	44.10%
離職率（年間累計）	40.55%

（第12表、第13表、第14表参照）

第8表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
	人	人	人		%
調 査 産 業 計	678,717	384,193	294,524	98.4	▲ 1.6
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x
建 設 業	32,827	25,720	7,106	99.9	7.5
製 造 業	173,118	128,537	44,581	92.8	▲ 5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,955	1,735	220	58.3	x
情 報 通 信 業	6,355	4,660	1,694	90.4	▲ 4.2
運 輸 業 , 郵 便 業	49,718	39,175	10,543	113.0	7.9
卸 売 業 , 小 売 業	117,349	55,198	62,151	99.0	▲ 1.5
金 融 業 , 保 険 業	16,410	7,475	8,936	100.7	▲ 0.1
不動産業,物品賃貸業	5,396	4,016	1,380	98.0	▲ 0.8
学術研究・専門・技術サービス業	27,681	24,517	3,164	102.2	1.2
宿泊業,飲食サービス業	52,433	16,577	35,857	96.1	▲ 1.0
生活関連サービス業,娯楽業	31,584	12,263	19,321	103.1	1.7
教育,学習支援業	42,164	20,936	21,228	103.2	1.0
医 療 , 福 祉	74,431	17,145	57,286	109.1	4.9
複合サービス事業	5,021	1,928	3,092	89.8	▲ 6.8
サービス業(他の類のもの)	42,061	24,150	17,911	89.7	▲ 10.5

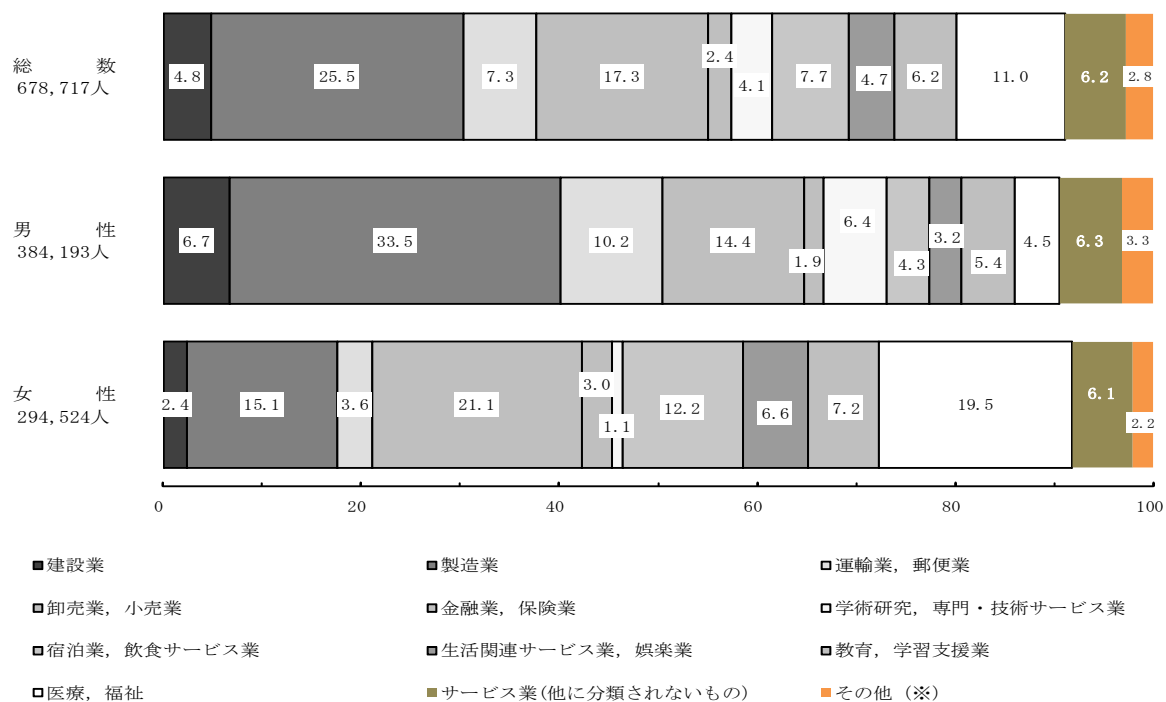
(注) 前年増減率は指数(総数)による比較である。

第9表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

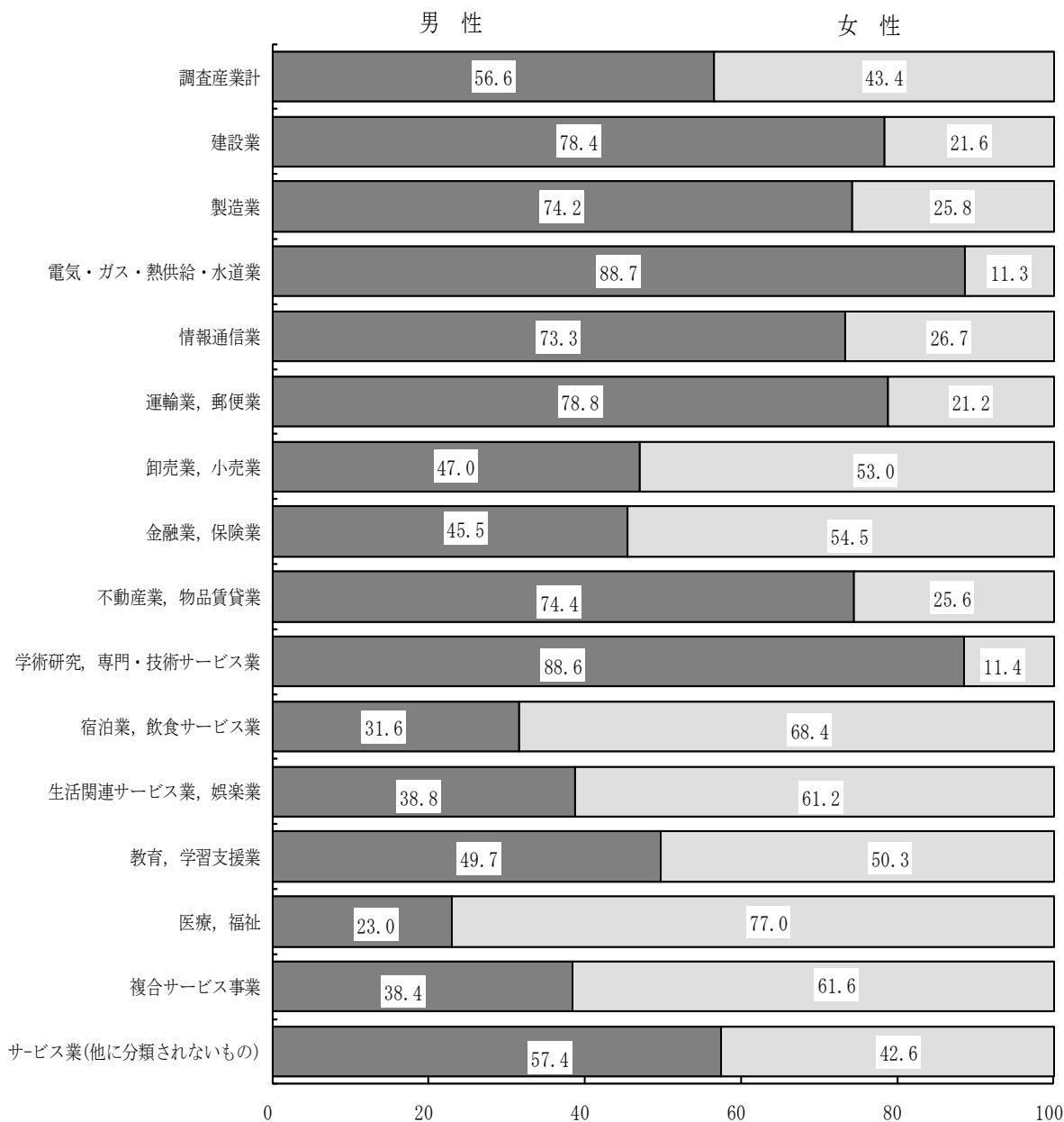
産 業	構 成 比					前年比
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	
						%
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	5.4	5.0	4.8	4.5	4.8	6.7
製造業	27.9	30.1	30.2	29.7	25.5	▲14.1
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	0.3	x
情報通信業	1.3	1.1	1.0	1.0	0.9	▲10.0
運輸業,郵便業	5.9	5.3	5.4	5.7	7.3	28.1
卸売業,小売業	19.9	18.1	17.3	17.4	17.3	▲0.6
金融業,保険業	3.7	2.6	2.6	2.6	2.4	▲7.7
不動産業,物品賃貸業	0.1	0.2	0.6	0.5	0.8	60.0
学術研究,専門・技術サービス業	x	x	3.8	3.9	4.1	5.1
宿泊業,飲食サービス業	6.9	6.4	7.3	7.1	7.7	8.5
生活関連サービス業,娯楽業	x	x	3.5	3.6	4.7	30.6
教育,学習支援業	5.3	6.2	6.4	6.6	6.2	▲6.1
医療,福祉	8.4	9.7	9.9	10.3	11.0	6.8
複合サービス事業	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	▲22.2
サービス業(他に分類されないもの)	13.3	13.7	5.7	5.7	6.2	8.8

第4図 産業別・男女別常用労働者の構成比



※その他は、鉱業,採石業,砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第5図 産業別・男女別常用労働者の構成比



第10表 パートタイム労働者比率（調査産業計）

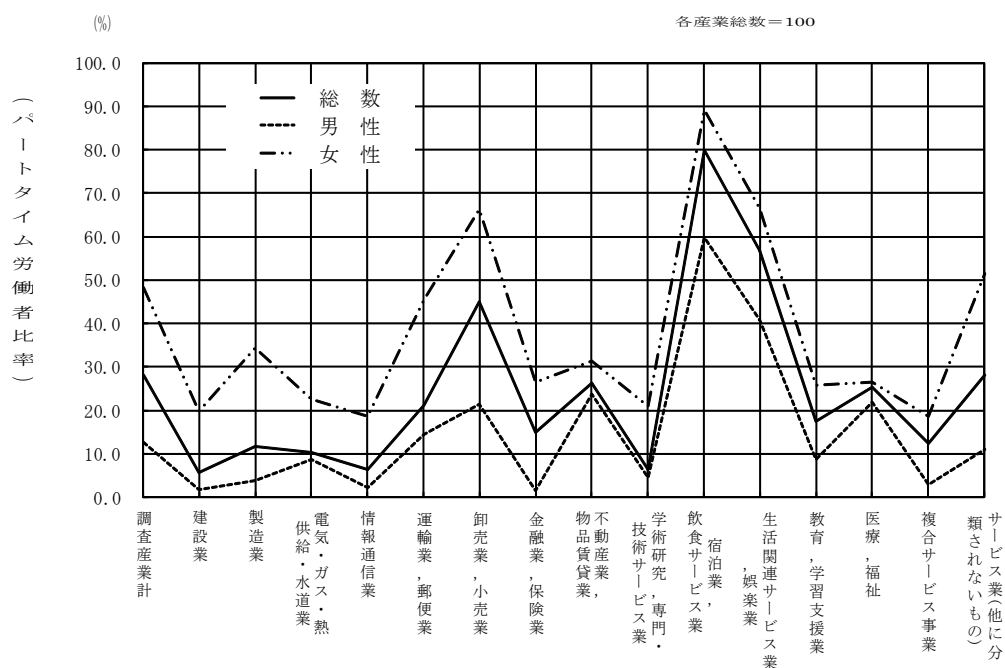
(単位：%)

	総数	男性	女性
平成20年	23.9	9.2	45.3
平成21年	26.2	10.2	49.1
平成22年	25.7	10.3	47.5
平成23年	25.9	10.8	46.9
平成24年	28.0	12.6	48.2
前年増減差	2.1	1.8	1.3

第11表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	678,717	190,381	28.0	384,193	48,490	12.6	294,524	141,891	48.2
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	32,827	1,856	5.6	25,720	428	1.7	7,106	1,428	19.8
製造業	173,118	20,276	11.7	128,537	4,966	3.9	44,581	15,310	34.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,955	200	10.2	1,735	150	8.7	220	50	22.5
情報通信業	6,355	410	6.4	4,660	97	2.1	1,694	313	18.6
運輸業,郵便業	49,718	10,471	21.1	39,175	5,667	14.5	10,543	4,804	45.4
卸売業,小売業	117,349	52,935	45.1	55,198	11,808	21.4	62,151	41,127	66.2
金融業,保険業	16,410	2,464	15.0	7,475	112	1.5	8,936	2,352	26.4
不動産業,物品賃貸業	5,396	1,428	26.3	4,016	952	23.7	1,380	476	31.4
学術研究,専門・技術サービス業	27,681	1,770	6.4	24,517	1,109	4.5	3,164	661	21.0
宿泊業,飲食サービス業	52,433	41,917	79.9	16,577	9,913	59.8	35,857	32,004	89.2
生活関連サービス業,娯楽業	31,584	17,890	56.7	12,263	5,027	40.9	19,321	12,863	66.4
教育,学習支援業	42,164	7,311	17.4	20,936	1,808	8.7	21,228	5,503	25.7
医療,福祉	74,431	18,846	25.3	17,145	3,740	21.8	57,286	15,106	26.4
複合サービス事業	5,021	626	12.5	1,928	57	3.0	3,092	569	18.7
サービス業(他に分類されないもの)	42,061	11,973	28.2	24,150	2,656	11.0	17,911	9,317	51.4

第6図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第12表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	386,101	317,167	289,355	27,812	68,934
製造業	410,754	330,827	293,645	37,182	79,927
卸売業, 小売業	311,739	273,260	255,424	17,836	38,479
サービス業	307,153	266,357	238,585	27,772	40,796
(他に分類されないもの)					
パートタイム労働者					
調査産業計	95,069	92,967	90,239	2,728	2,102
製造業	126,406	121,590	112,950	8,640	4,816
卸売業, 小売業	93,733	91,258	90,308	950	2,475
サービス業	90,276	89,519	87,959	1,560	757
(他に分類されないもの)					

第13表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	171.6	155.9	15.7	20.3
製造業	169.9	153.1	16.8	19.6
卸売業, 小売業	174.8	163.2	11.6	21.3
サービス業	171.7	154.9	16.8	20.3
(他に分類されないもの)				
パートタイム労働者				
調査産業計	94.7	92.3	2.4	16.3
製造業	123.9	116.2	7.7	18.3
卸売業, 小売業	98.2	97.2	1.0	17.5
サービス業	99.2	97.3	1.9	17.6
(他に分類されないもの)				

第14表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	488,336	16.29	17.36
製造業	152,842	9.40	13.72
卸売業, 小売業	64,414	17.79	24.38
サービス業	30,088	18.38	24.69
(他に分類されないもの)			
パートタイム労働者			
調査産業計	190,381	44.10	40.55
製造業	20,276	25.19	28.75
卸売業, 小売業	52,935	35.35	33.23
サービス業	11,973	35.61	45.53
(他に分類されないもの)			